

令和 2 年 6 月 28 日現在

機関番号：32621

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04185

研究課題名(和文) 犯罪被害者支援におけるケアマネジメント・モデルの構築と検証

研究課題名(英文) Developing the seamless multi-agency support system for crime victims

研究代表者

伊藤 富士江 (Ito, Fujie)

上智大学・総合人間科学部・教授

研究者番号：00258328

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は複合的生活課題を抱える犯罪被害者に対する支援体制を社会福祉的視点から探ることを目的とし、全国調査を実施し、その調査結果を研修会等で公表し議論を重ねた。司法機関、地方公共団体、医療機関、民間支援団体など被害者支援にあたる各部署の担当者を対象に実施した「犯罪被害者等支援のための多機関連携に関する調査」では、各部署の特徴、直接対応と間接対応の実態、連携上の課題などが明らかになった。多機関連携を促進するために、支援経験のある職員配置の工夫と人材育成、実質的な生活支援の充実、ケアマネジメント・モデルに基づくコーディネーターの配置、支援に携わる者の倫理的な姿勢の強化を提言した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

わが国の犯罪被害者に対する支援体制は、精神的ケアや司法手続に関しては欧米並みに進展してきたが、生活再建に向けての支援はまだ不十分である。本研究は多様な領域に及び生活ニーズを抱える被害者を中心に据えた、効果的な多機関連携の支援体制を提示できたことで、被害者学の観点からみても意義あるものと考えている。調査結果を踏まえ、地方公共団体、民間支援団体、司法行政、病院等で被害者支援に携わる職員を対象に多機関連携に関する研修会を開き、議論や学びの機会を提供した。また、広く一般市民を対象にした包括的支援に関するシンポジウムも実施し、犯罪被害者の問題や被害者支援に関する社会的関心を喚起することもできた。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to seek the seamless multi-agency support system for crime victims. We conducted a nationwide survey of staff working in the justice system, the local government office, medical institutions and victim services to examine the current status and issues of victim support. From its result, the following points were recommended to develop efficient collaboration system for crime victims: 1) experienced staff allocation and human resource development are demanded; 2) substantial daily living support is encouraged; 3) care management model should be introduced; and 4) ethical attitude of support staff needs to be strengthened

研究分野：社会福祉

キーワード：犯罪被害 被害者支援 多機関連携 ソーシャルワーク ケアマネジメント

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

わが国の犯罪被害者やその家族に対する支援策は、欧米諸国に比べ 20 年以上遅れているとされてきたが、ターニングポイントとなったのは 2004 年の犯罪被害者等基本法（以下、基本法）の制定である。基本法に基づき、2005 年には第 1 次犯罪被害者等基本計画（以下、基本計画）、2011 年に第 2 次基本計画、2016 年に第 3 次基本計画が策定され、官民挙げての取組が推進されるようになり被害者支援は大幅に進展してきた。第 3 次基本計画（2016 年 4 月から 2020 年度末）においては、地方公共団体等にて犯罪被害者等に関する専門知識・技能を有する専門職の養成・活用、また支援活動における福祉・心理関係の専門機関等との連携の充実に焦点が当てられている。

犯罪被害者（被害当事者、その家族および遺族を含む。以下、被害者）は、突然の被害に遭うことにより身体・精神面のみならず経済面や生活面の様々な困窮に陥る。自然災害の被災者と比べても、刑事手続の関与への困難、二次被害、孤立化など問題が複雑化しやすい。生活再建に向けて司法、医療、福祉、介護、教育、居住、就労など多様な領域に及ぶニーズを抱え、多くの機関等と関わることになる。こうした多機関による効果的な連携の支援体制を構築することは喫緊の課題である。

2. 研究の目的

本研究は、複合的生活課題を抱える被害者に対する支援体制を社会福祉的視点から探ることを目的としている。被害者支援において多機関連携は必須であり、被害直後から生活再構築を見据えた迅速なサービス調整、すなわちケアマネジメントの発想に基づく支援体制が求められている。司法機関、地方公共団体、医療機関、民間支援団体など被害者支援にあたる各部署において、現在どのような支援が行われ、連携が取られているかを明らかにし、効果的な多機関連携の支援体制を提示する。

3. 研究の方法

(1) 全国調査の実施

調査対象は、全国の警察・犯罪被害者支援室、民間被害者支援団体、地方自治体・被害者対応窓口、医療機関、女性センター、自動車事故対策機構の担当で、各機関・団体に調査協力の依頼書、調査の実施要領と自記式質問票等を郵送し、紙媒体もしくは電子媒体での回答を依頼した。調査期間は 2017 年 5 月 1 日～6 月 5 日であった。

調査内容は、回答者の属性（性別、年代、雇用形態、主な業務、資格の有無、担当歴、研修会等への関与等）、被害者等に対する支援過程、連携がうまくいった事例、連携の状況、求められる役割、倫理的視点に関するものであった。

倫理的配慮については、研究代表者の本務校である「上智大学『人を対象とする調査』に関する倫理委員会」の承認を得て「上智大学『人を対象とする調査』に関するガイドライン」を遵守した。調査の実施にあたっては調査依頼の際に調査協力が自由意思によるものであることを明

確にし、本調査の参加あるいは不参加により不利益を生じることは全くないことや調査結果の分析・公表等について、文書にて詳細な説明を加えた。また、日本社会福祉学会調査倫理指針を参考に量的調査のデータについては個人・組織が特定されないように数値化して管理保管した。同倫理委員会の承認を得て（承認番号：2016-88）、調査を実施した。

（２）研修会の開催と調査結果の検討

つぎに、上記の調査結果に関する報告会・研修会を2019年7月6日上智大学で開催し（詳細は後述）現場の担当者とともに被害者支援における多機関連携の在り方を検討する機会をもち、現場にそったよりよい連携体制を探った。

４．研究成果

研究成果としては、以下の３点を挙げる。

（１）「犯罪被害者等支援のための多機関連携に関する調査」について

同調査における調査票の回収は計335件（回収率：36.5%）であった。回答データ：回答者の属性（全体・所属機関別）、支援過程（対応が多い被害事案、支援各プロセスの実施度）、連携がうまく行った事例（好連携事例の被害内容、支援開始までの経過期間、支援開始の経緯、好連携事例における連携先・情報共有の仕方・方針会議の有無・支援の形・支援過程の評価）、支援担当者としての視点（連携の定義、連携上の困難、社会的に求められる役割）、被害者支援における倫理的視点の有無について、必要な統計分析や質的分析を行った。

調査結果から被害者支援を担う各部署の特徴、直接対応と間接対応の実態、連携上の課題などが明らかになった。多機関連携を促進するために、支援経験のある職員配置の工夫と人材育成、“傾聴支援”から“実質的な生活支援”の充実、ケアマネジメント・モデルに基づくコーディネーターの配置、支援に携わる者の倫理的な姿勢の強化を提言した。

同調査結果と提言をまとめた報告書を作成し、調査協力者および全国の被害者支援に携わる機関・団体に送付した。研究代表者のホームページにおいても、同報告書を公開している（http://fujie-ito.com/research/research_2019.html）。

（２）研修会の開催について

上記の調査結果の報告と検討を兼ねて、「よりよい被害者支援のために」と題する研修会を2019年7月6日に上智大学6号館303教室で実施した。参加者は地方公共団体、民間支援団体、司法行政、病院等で被害者支援に携わる職員、研究者・学生など約50名であった。プログラムは被害者ご遺族の話、調査結果の報告、講義、多機関連携の現状と連携の進め方に関するグループワークであった。グループワークでは7つのグループに分かれ、「日頃、感じる連携困難な点」と「解決のための（協働を進めるための）具体的方策」について議論した（グループワーク結果の詳細は以下のURL）。具体的方策としては、日頃からの信頼関係づくり、情報の一本化、分かりやすい情報提供、個人情報共有のためのルールづくり、コーディネーターの配置、研修の

充実などが挙げられ、被害者支援におけるケアマネジメント・モデルの必要性が確認された。

研修後に実施したアンケートによれば、約 8 割の参加者から「大変勉強になった」との評価を受けた。この研修会については「犯罪被害者支援にかかわる研修を実施するうえでの工夫 研修会を実施した経験をもとに」と題する実践報告にまとめ、『上智大学社会福祉研究』第 44 号に投稿・掲載された。以下の URL を参照。

(http://www.sophia-humans.jp/department/socialservices_bulletin/bulletin_044.html)

(3) シンポジウムの開催について

基本法が制定されて 15 年の節目にあたる 2019 年の 12 月に「被害者の声を聴こう～よりよい支援のために～」をテーマとするシンポジウムを上智大学 6 号館 101 教室で開催した。「被害者が創る条例検討会」との共催で、法務省、警視庁、東京都、日本弁護士連合会等からの後援を受けた。このシンポジウムでは上記の調査結果を踏まえ、地方公共団体による被害者支援の充実、日本のどこで被害に遭っても等しく適切な支援を受けられる社会の実現に向けた提言を行うことを目的とした。

プログラムは被害者ご遺族 3 人の方へのインタビュー、包括的支援体制に関するパネルディスカッション、総括という構成であった。250 名以上の来場者があり、マスメディアの取材も複数あり新聞、テレビ等で取り上げられた。シンポジウムとして成果があったと考えている。

本研究によって、被害者支援における多機関連携は同じ目的の下、個別事例や体制整備上の課題検討など定期的に協議することによって構築されていくことが明らかになった。そうした機会と体制づくりの推進、ケアマネジメント・モデルの導入が望まれる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計18件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 Ito Fujie, Ishii Ryoko | 4. 巻 44号 |
| 2. 論文標題 The Current Status and Issues in Crime Victim Support in Japan (2) | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 上智大学社会福祉研究 | 6. 最初と最後の頁 41-52 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 大岡由佳他 | 4. 巻 1巻 |
| 2. 論文標題 性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ 支援センターを対象とした支援状況等調査 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの 相談体制強化に向けた調査報告書 | 6. 最初と最後の頁 29 - 31 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|------------------|
| 1. 著者名 大岡由佳 | 4. 巻 3版 |
| 2. 論文標題 支援体制が不十分な自治体の被害者窓口 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 すべてのまちに被害者条例を 第3版 | 6. 最初と最後の頁 30 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 大岡由佳 | 4. 巻 31 |
| 2. 論文標題 特集 犯罪被害者支援の特化条例を全国の自治体に！(2) | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 被害者支援ニュース | 6. 最初と最後の頁 2 - 3 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-------------------------|
| 1. 著者名 伊藤富士江、大岡由佳、大塚淳子 | 4. 巻 44号 |
| 2. 論文標題 犯罪被害者支援にかかわる研修を実施するうえでの工夫 研修会を実施した経験をもとに | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 上智大学社会福祉研究 | 6. 最初と最後の頁 115 - 137 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|--------------------|
| 1. 著者名 伊藤富士江・大岡由佳 | 4. 巻 66(2) |
| 2. 論文標題 「犯罪被害者支援における多機関連携の実態」 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 『厚生と指標』 | 6. 最初と最後の頁 6-12 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 伊藤富士江 | 4. 巻 44(3) |
| 2. 論文標題 「犯罪被害者支援とソーシャルワーク」 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 『ソーシャルワーク研究』 | 6. 最初と最後の頁 23-30 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 伊藤富士江 | 4. 巻 69(11) |
| 2. 論文標題 「犯罪被害者の理解とその支援 保護司として大切なこと」 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 『更生保護』 | 6. 最初と最後の頁 12-17 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 Fujie Ito | 4. 巻 43号 |
| 2. 論文標題 Is Restorative Justice, which Aims for Support of Victims and Rehabilitation of Victimizer, Possible? Based on Initiatives in Japan | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 上智大学社会福祉研究 | 6. 最初と最後の頁 70-75 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 伊藤富士江 | 4. 巻 平成29年版 |
| 2. 論文標題 今、被害者支援に求められること～ソーシャルワークの視点から～ | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 犯罪被害者白書 | 6. 最初と最後の頁 59-60 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 大岡由佳 | 4. 巻 49 |
| 2. 論文標題 精神科領域におけるTICの必要性 | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 精神保健福祉 | 6. 最初と最後の頁 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 大岡由佳・岩切昌宏 | 4. 巻 9 |
| 2. 論文標題 我が国の性暴力防止に向けての包括的対策 米国の性暴力防止技術パッケージから見えてくる予防方策 | 5. 発行年 2017年 |
| 3. 雑誌名 学校危機とメンタルケア | 6. 最初と最後の頁 82-102. |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|------------------------|
| 1. 著者名 大岡由佳, 大塚淳子, 岸川洋紀, 中島聡美 | 4. 巻 63 |
| 2. 論文標題 犯罪被害者等の実態から見えてくる暮らしの支援の必要性 | 5. 発行年 2016年 |
| 3. 雑誌名 厚生指標 | 6. 最初と最後の頁 pp.23-31 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|------------------------|
| 1. 著者名 大岡由佳 | 4. 巻 17号 |
| 2. 論文標題 交通事故被害者の実態 WEB調査結果から心理社会的支援を考える | 5. 発行年 2016年 |
| 3. 雑誌名 武庫川女子大学発達臨床心理学研究所紀要 | 6. 最初と最後の頁 pp.19-26 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|--------------------------|
| 1. 著者名 前田正治・野坂祐子・大岡由佳 | 4. 巻 58(7) |
| 2. 論文標題 トラウマ例に対する早期介入と支援 | 5. 発行年 2016年 |
| 3. 雑誌名 精神医学 | 6. 最初と最後の頁 pp.605-612 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|----------------------|
| 1. 著者名 大岡由佳・岩切昌宏 | 4. 巻 9 |
| 2. 論文標題 我が国の性暴力防止に向けての包括的対策 米国の性暴力防止技術パッケージから見えてくる予防策 | 5. 発行年 2016年 |
| 3. 雑誌名 学校危機とメンタルケア | 6. 最初と最後の頁 82-102 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 大岡由佳 | 4. 巻 6(5) |
| 2. 論文標題 犯罪被害者とメンタルヘルス | 5. 発行年 2016年 |
| 3. 雑誌名 こころの健康シリーズ 格差社会とメンタルヘルス | 6. 最初と最後の頁 33-39 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-------------------|
| 1. 著者名 伊藤富士江 | 4. 巻 20号 |
| 2. 論文標題 民間被害者支援団体の利用に関する調査を実施して | 5. 発行年 2016年 |
| 3. 雑誌名 被害者支援ニュース | 6. 最初と最後の頁 2-4 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計25件（うち招待講演 9件 / うち国際学会 1件）

| |
|---|
| 1. 発表者名 大塚淳子 |
| 2. 発表標題 サインの発信や受信が困難な子ども等への犯罪被害者等支援に関する研修(支援者支援)の重要性 |
| 3. 学会等名 公益社団法人日本精神保健福祉士協会 第55回全国大会・第18回学術集会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 大塚淳子 |
| 2. 発表標題 犯罪被害者支援における多機関連携の現状と課題 機関による連携の捉え方の違い及び連携困難要因 |
| 3. 学会等名 日本社会福祉学会第67回秋季大会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|---------------------------------------|
| 1. 発表者名 大岡由佳、大屋未輝、山田真紀子 |
| 2. 発表標題 司法分野に關与する精神保健福祉士の 支援の現状と課題 |
| 3. 学会等名 日本司法福祉学会第19回全国大会 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 大岡由佳、伊藤富士江、大塚淳子 |
| 2. 発表標題 犯罪被害者支援における実質的支援の必要性 TIC (トラウマインフォームドケア) の視点から |
| 3. 学会等名 日本社会福祉学会第66回秋季大会 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 大塚淳子 |
| 2. 発表標題 被害者等支援における関係機関連携と体制構築について～早期支援及び 途切れない支援提供のために～ |
| 3. 学会等名 警察庁・平成30年度都道府県・政令指定都市犯罪被害者等施策主管課室長会議 (招待講演) |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 川野健治、伊東由康、大岡由佳、河上友信、齋藤絢子 |
| 2. 発表標題 外因死の遺族支援に向けたアクションリサーチ (2) 外因死遺族ケアのためのリーフレット作成 |
| 3. 学会等名 日本心理学会2018年大会 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 大岡由佳 |
| 2. 発表標題 被害者支援における多機関連携 ト라우マ・インフォームドケアの視点の必要性 |
| 3. 学会等名 兵庫県被害者支援連絡協議会（招待講演） |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---------------------------------------|
| 1. 発表者名 大岡由佳 |
| 2. 発表標題 被害者の体験とその支援について |
| 3. 学会等名 大阪府警察学校 被害者支援・広聴相談専科（招待講演） |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 大岡由佳 |
| 2. 発表標題 多機関連携 被害者を中心とした自助グループ運営の視点から |
| 3. 学会等名 内閣府平成30年度自助グループ運営・連絡会議（招待講演） |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---------------------------------------|
| 1. 発表者名 大岡由佳 |
| 2. 発表標題 関係機関等との連携と役割分担 |
| 3. 学会等名 公益社団法人徳島被害者支援センター 会議（招待講演） |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 大岡由佳 |
| 2. 発表標題 犯罪被害者支援を考える 犯罪被害者相談支援マニュアルから |
| 3. 学会等名 青森県環境生活部県民生活文化課 会合（招待講演） |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 Ito Fujie |
| 2. 発表標題 Is Restorative Justice, which Aims for Support of Victims and Rehabilitation of Perpetrators, Possible? Based on Initiatives in Japan |
| 3. 学会等名 16th International Symposium of the World Society of Victimology (国際学会) |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|-----------------------------------|
| 1. 発表者名 伊藤富士江 |
| 2. 発表標題 犯罪被害者支援における多機関連携の実態（1） |
| 3. 学会等名 日本社会福祉学会大65回秋季大会 |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|---------------------------------------|
| 1. 発表者名 大岡由佳 |
| 2. 発表標題 精神科領域におけるトラウマインフォームドケアの必要性 |
| 3. 学会等名 第16回日本精神保健福祉士学会学術集会 |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 木本克己, 大塚淳子, 岡庭陽子, 佐々木祐子 |
| 2. 発表標題 地域における犯罪被害者等支援体制の整備促進に向けた取り組み報告 |
| 3. 学会等名 日本精神保健福祉士協会第53回全国大会 |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 大岡由佳 |
| 2. 発表標題 犯罪被害者支援の枠組みの検討 - 地方公共団体における犯罪被害者支援総合対応窓口調査から - |
| 3. 学会等名 第16回日本トラウマティック・ストレス学会 |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 大岡由佳 |
| 2. 発表標題 トラウマ・インフォームド・ケアの射程—トラウマ理解に基づく人-地域-社会とは？ |
| 3. 学会等名 第14回障害学会 |
| 4. 発表年 2017年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 大岡由佳 |
| 2. 発表標題 PTSDのソーシャルワーク |
| 3. 学会等名 国立精神・神経医療研究センターPTSD対策専門研修（招待講演） |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 大岡由佳 |
| 2. 発表標題 犯罪被害者等支援のための地域保健福祉活動連携研修会 |
| 3. 学会等名 被害者支援を考えるーワンストップの支援を目指して(招待講演) |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 伊藤富士江 |
| 2. 発表標題 犯罪被害者支援の現状 地方公共団体の総合的対応窓口に対する調査をもとに(1) |
| 3. 学会等名 日本社会福祉学会第64回秋季大会 |
| 4. 発表年 2016年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 大岡由佳 |
| 2. 発表標題 犯罪被害者支援の現状 地方公共団体の総合的対応窓口に対する調査をもとに(2) |
| 3. 学会等名 日本社会福祉学会第64回秋季大会 |
| 4. 発表年 2016年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 大岡由佳 |
| 2. 発表標題 犯罪被害者が社会に求めているもの 犯罪被害者等ニーズ調査の結果から |
| 3. 学会等名 日本司法福祉学会第17回全国大会 |
| 4. 発表年 2016年 |

| |
|-----------------------------------|
| 1. 発表者名 大岡由佳, 大塚淳子 |
| 2. 発表標題 交通事故被害者のニーズとその支援に関する研究 |
| 3. 学会等名 第5回日本精神保健福祉学会 |
| 4. 発表年 2016年 |

| |
|----------------------------------|
| 1. 発表者名 稲吉久乃・大岡由佳 |
| 2. 発表標題 自治体における犯罪被害者等相談支援 |
| 3. 学会等名 第15回日本トラウマティック・ストレス学会 |
| 4. 発表年 2016年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 伊藤富士江 |
| 2. 発表標題 今、被害者支援に求められること ソーシャルワークの視点から |
| 3. 学会等名 都道府県・政令指定都市 犯罪被害者等施策主管課室長会議（招待講演） |
| 4. 発表年 2016年 |

〔図書〕 計8件

| | |
|--------------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 伊藤富士江、大岡由佳、大塚淳子 | 4. 発行年 2019年 |
| 2. 出版社 リプラス（株） | 5. 総ページ数 49 |
| 3. 書名 犯罪被害者等支援のための多機関連携に関する調査 報告書 | |

| | |
|---|----------------------------|
| 1. 著者名 伊藤富士江 | 4. 発行年 2018年 |
| 2. 出版社 公益社団法人全国被害者支援ネットワーク事務局 | 5. 総ページ数 (4・6・1・4・6・15) |
| 3. 書名 「第4章 関係機関の役割 6. 社会福祉と被害者支援」 『被害者支援テキスト（知識編）』 | |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 大岡由佳 | 4. 発行年 2018年 |
| 2. 出版社 中央法規出版 | 5. 総ページ数 226(50) |
| 3. 書名 「犯罪被害者支援とメンタルヘルス」 『精神保健医療福祉白書』 | |

| | |
|--|---------------------------|
| 1. 著者名 日本精神保健福祉士養成校協会編 大岡由佳(分担執筆) | 4. 発行年 2018年 |
| 2. 出版社 中央法規出版 | 5. 総ページ数 300 (180-200) |
| 3. 書名 「市町村における相談援助システム（第6章1節）」新・精神保健福祉士養成講座7 精神障害者の生活支援システム 第3版 | |

| | |
|---|---------------------------|
| 1. 著者名 日本精神保健福祉士養成校協会編 大岡由佳(分担執筆) | 4. 発行年 2018年 |
| 2. 出版社 中央法規出版 | 5. 総ページ数 376 (264-268) |
| 3. 書名 「犯罪被害者の精神保健（第8章第3節）」新・精神保健福祉士養成講座 2 精神保健の課題と支援 | |

| | |
|---------------------------------|------------------------|
| 1. 著者名 ビート・ウォリス著、野坂祐子・大岡由佳監訳 | 4. 発行年 2016年 |
| 2. 出版社 金剛出版 | 5. 総ページ数 263(3-260) |
| 3. 書名 犯罪被害を受けた子どものための支援ガイド | |

| | |
|---|----------------------|
| 1. 著者名 大岡由佳・伊藤富士江監修 | 4. 発行年 2016年 |
| 2. 出版社 プリントバック | 5. 総ページ数 95(1-95) |
| 3. 書名 犯罪被害者等相談支援マニュアル はじめて担当になったあなたへ | |

| | |
|---|----------------------|
| 1. 著者名 大岡由佳・伊藤富士江 | 4. 発行年 2016年 |
| 2. 出版社 ドキュメントセンター | 5. 総ページ数 46(1-45) |
| 3. 書名 平成28年度地方公共団体における犯罪被害者支援総合対応窓口調査報告書 | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

| |
|--|
| 伊藤富士江のホームページ 「科研費による研究 2016～2019年度の研究」 http://fujie-ito.com/research/research_2019.html |
|--|

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|--|---|----|
| 研究分担者 | 大岡 由佳 (Ooka Yuuka) (10469364) | 武庫川女子大学短期大学部・心理・人間関係学科・准教授 (44523) | |
| 研究分担者 | 大塚 淳子 (Otsuka Atsuko) (50770418) | 帝京平成大学・現代ライフ学部・教授 (32511) | |